ここが知りたい5
ミャンマービジネス

ASEAN統合 巨大輸出市場に商機

山田 聡（やまだ さとし）氏
新日本有限責任監査法人
エグゼクティブディレクター

官公庁や民間企業からの委託を受けて、アジア新興国関連のプロジェクトに多数従事。日銀、民間シンクタンクでエコノミストとして経済分析に長く携わった経験を踏まえて、マクロ経済やインフラ整備に関わる調査・分析を専門とする。

ミャンマーの大きな魅力は、豊富で低廉な若年労働力、豊かな天然資源、中国、インドなどの大市場に隣接しているところにある。さらにミャンマーから狙える市場として、中間所得層が大幅に拡大する東南アジア諸国連合（ASEAN）市場があることも見逃してはいけない。

◇

ミャンマーへの進出を検討する際、インフラが十分に整備されていないことや台風による洪水、地震などの天災リスクが気にかかる。一方で、豊富な労働力や天然資源、インドや中国市場へのアクセスの良さという大きなメリットがある。加えて、ミャンマー市場へ進出するにあたって忘れてはならないのは、ミャンマーが東南アジアの10カ国、総人口6億人で構成されるASEANの一員であることである。

▲……建設ラッシュが続くヤンゴン市内

ASEANは2015年に一連の経済統合のプロセスを完成させる。ASEAN経済統合とは、域内10カ国の関税、投資、人の流れを自由にしようとする計画で、現加盟国6カ国の間では統合が進んでいる。一方、ミャンマーなどの後発の4カ国は、15年に域内関税を完全に撤廃することとなっている。経済統合のプロセスが進むことによって、ミャンマーはASEAN経済の中に深く取り込まれていくことになろう。これはミャンマーにとってマイナスではない。輸出市場として経済成長が続くASEANを確保することになるからだ。

例えば、ASEANの中核国であるタイは、中間所得（年間所得5000－3万5000ドル）層が拡大している。推計によると、10年に全人口に占める中間層の割合は48％であったが、20年には、全人口の約68％にあたる約7000万人まで増加する見込みである。

こうした中間所得層をターゲットに、ミャンマー企業が低廉な消費財の輸出市場を確保すれば、ミャンマーの経済成長にも弾みがつけられる。

一方、タイ政府も、労働集約型の産業をミャンマーやカンボジアに移転させ、自身は産業の高度化を図ろうとしているようだ。12年4月にタイでは最低賃金が月額300バーツ（約190ドル）に引き上げられたが、こうしたタイ政府の方針と平仄（ひょうそく）はあっている。今後は、ASEAN域内での分業が加速する可能性がある。

ミャンマーがASEAN市場へのアクセスを高めるためには、タイとの国境の道路を拡幅して、整備することが必要である。現状、ミャンマーと中国、インド、タイ等の隣接国を結んでいる道路は、中国につながる一部を除いて、十分に整備されているとは言い難い。縫製業などは経済統合に向けて、国境のミャンマー側で投資可能性を調査する動きも少なくないようだが、現状では、道路インフラが制約要因となる。

第二次大戦後直後、鎖国体制に移行するまでの期間、東南アジアの先進国であったミャンマーは、その後の閉鎖的な体制や欧米の経済制裁を受けて、ASEANの中で最も一人当たり国内総生産（GDP）が低い国となってしまった。今後、国外から積極的に投資を呼び込み、ASEANの経済統合を契機に、飛躍的な経済成長を遂げることが出来るのかが注目される。

（木曜日に掲載）

無断転載・複写禁止 ㈱日刊工業新聞社